

証券コード 6866
2020年2月12日

株 主 各 位

長野県上田市小泉81番地
日置電機株式会社
代表取締役社長 細谷 和 俊

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年2月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年2月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市小泉81番地
日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第68期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第68期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（社外取締役を除く。）および監査役（社外監査役を除く。）に対する株式取得型報酬制度から譲渡制限付株式報酬制度への移行の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.hioki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.hioki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響の拡大などにより、不透明な状況が続いております。また、日本経済は、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷し、設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、景気は足踏み状態が続いております。

当社の主要顧客であります自動車および電子部品業界におきましては、生産設備増強のための設備投資に慎重な姿勢が見られました。電子部品関連の計測器の需要が大きく減少したことに加え、バッテリー関連の計測器の需要に、当初見込んだほどの力強さが見られませんでした。

開発面では、自動車やバッテリー分野の研究開発向けの新製品を市場に投入してまいりました。大電流化、高周波化が進む電気自動車のインバーターやバッテリーの評価に必要な高確度で大電流を測定するセンサーや、車載通信CAN信号を通信線の被覆上から検出できる金属非接触型の画期的なセンサーなど、幅広い分野に22機種の新製品を投入いたしました。これらの新製品は各分野で高い評価をいただいております、今後の売上高拡大に貢献すると期待しております。

販売面では、海外重点市場における販売代理店の複数化を積極的に進めており、その成果が出てまいりました。また、インド市場において、販売サポート、修理・校正・サービス事業を展開してまいりました連結子会社に、4月から製品販売機能を持たせ、販売子会社として事業を進める変更をいたしました。発展が期待されるインド市場の深耕を進めてまいります。新体制となったインド販売子会社を加えた8社の海外販売会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り、売上高の伸長を目指してまいります。当連結会計年度における海外売上高の比率は49.3%になりました。

利益面では、売上高の減少、新製品開発や海外における販路開拓のための投資費用の増加、また、為替変動などの影響もあり、経常利益は前連結会計年度を下回る結果になりました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高228億10百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益28億53百万円（同13.9%減）、経常利益29億67百万円（同12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億97百万円（同20.8%減）になりました。

なお、製品区分別の状況は次のとおりであります。

① 自動試験装置

微細化技術の進展による高密度化への対応や自動車用途などの高い信頼性が求められる基板検査の分野に向けて、高密度プリント基板向けのベアボード検査装置と小型モジュールタイプの実装基板検査装置の新製品を投入し市場の拡大に努めました。しかし、産業機器向けの設備投資低迷の影響を受け、需要が減少いたしました。

この結果、売上高は19億19百万円（前連結会計年度比7.0%減）になりました。

② 記録装置

バッテリー評価向けの高耐圧多チャンネルのデータロガーが大きく伸長いたしました。また、12月には自動車や航空分野などの市場にも拡大が期待されるデータロガーの新製品を投入し市場の拡大に努めました。しかし、産業機器向けの設備投資低迷の影響を受け、主力のメモリレコーダの需要が減少いたしました。

この結果、売上高は40億80百万円（同2.8%減）になりました。

③ 電子測定器

活発な研究開発投資が続く自動車やバッテリー分野に向けて、性能を一桁以上引き上げた高性能な電流センサーや、電池材料分野の研究に使われる電極抵抗測定システムなど特徴ある新製品を投入し、この分野は順調に伸長いたしました。一方で、前期に大きく伸長した電子部品向けの計測器は、電子部品業界における生産設備への投資に慎重な姿勢が見られ、需要が減少いたしました。

この結果、売上高は103億73百万円（同1.7%減）になりました。

④ 現場測定器

特徴あるセンサー形状を持ち高密度化している配電盤などでの測定作業を効率化することができるクランプ電流計の新製品を継続して市場に投入いたしました。また、世界的に進行するIoT化の流れを現場測定器にも積極的に導入するため、スマートフォン用アプリとクラウドソフトウェアへ新技術の導入を進めました。販売網の拡大も進み、この分野の需要は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は49億94百万円（同1.8%増）になりました。

企業集団の製品区分別売上高

製品区分	第67期 (2018年12月期)		第68期 (2019年12月期)		増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
自 動 試 験 装 置	2,063 ^{百万円}	8.9%	1,919 ^{百万円}	8.4%	△7.0%
記 録 装 置	4,198	18.0	4,080	17.9	△2.8
電 子 測 定 器	10,557	45.3	10,373	45.5	△1.7
現 場 測 定 器	4,903	21.1	4,994	21.9	1.8
周 辺 装 置 他	1,564	6.7	1,442	6.3	△7.8
合 計	23,288	100.0	22,810	100.0	△2.1

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は、9億85百万円であります。

その主なものは、開発・生産設備および本社屋の改修であります。
資金調達につきましては、全額自己資金をもって充当いたしました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第65期 (2016年12月期)	第66期 (2017年12月期)	第67期 (2018年12月期)	第68期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	18,131	20,891	23,288	22,810
経常利益 (百万円)	1,682	2,630	3,403	2,967
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,167	1,998	2,774	2,197
1株当たり当期純利益 (円)	85.67	146.67	203.63	161.27
総資産 (百万円)	23,200	25,650	27,365	27,963
純資産 (百万円)	21,035	22,786	24,216	25,122
1株当たり純資産額 (円)	1,543.68	1,672.18	1,777.17	1,843.68

(2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第65期 (2016年12月期)	第66期 (2017年12月期)	第67期 (2018年12月期)	第68期 (当事業年度) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	16,181	18,580	19,800	19,139
経常利益 (百万円)	1,657	2,445	2,658	2,580
当期純利益 (百万円)	1,297	1,934	2,320	2,087
1株当たり当期純利益 (円)	95.22	141.99	170.27	153.20
総資産 (百万円)	22,487	24,776	26,039	26,603
純資産 (百万円)	20,702	22,329	23,395	24,243
1株当たり純資産額 (円)	1,519.27	1,638.70	1,716.90	1,779.20

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社は親会社を有しておりません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および 当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国市場における当社 製品の販売
日置（上海）商貿有限公司	千米ドル 1,800	100%	中国市場における当社 製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	千シンガポールドル 1,000	100%	東南アジア市場におけ る当社製品の販売
HIOKI KOREA CO.,LTD.	百万韓国ウォン 4,500	100%	韓国市場における当社 製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	100% (1%)	インド市場における当 社製品の販売
HIOKI EUROPE GmbH	千ユーロ 25	100%	欧州市場における当社 製品の販売
台湾日置電機股份有限公司	千台湾ドル 11,000	100%	台湾市場における当社 製品の販売

(注) 1. 議決権比率の（ ）内は、間接保有比率であり内数であります。

2. HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、2019年9月に、HIOKI INDIA
ENGINEERING PRIVATE LIMITEDから社名を変更しております。

4. 対処すべき課題

世界経済におきましては、引き続き不透明な状況が続くと見込んでおりますが、自動車の電動化や電子化、産業機器の高機能化、5G（第5世代移動通信システム）などに関連した研究開発は活発に行われ、設備投資に動きが出てくると見込んでおります。自動車、電子部品、バッテリーといった成長市場では技術革新が進み、より精度の高い計測やデータの分析が不可欠となっております。このような市場の変化を捉え、新たな顧客価値を創造し、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、高付加価値製品を開発してまいります。

また、海外販売会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り売上高を伸長させるとともに、世界中のお客様に安心して当社製品をお使いいただくためのグローバルアフターサービス体制の構築にも取り組んでまいります。

永続企業を目指し継続的に成長発展できる体制を構築してまいりますので、株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製 品 区 分	主 要 品 目
自 動 試 験 装 置	実装基板検査装置、ヘアボード検査装置
記 録 装 置	メモリレコーダ、データロガー
電 子 測 定 器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、通信用測定器、電力測定器、電流プローブ
現 場 測 定 器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周 辺 装 置 他	システム商品、ソフトウェアサービス、メータリレー、アクセサリ

6. 主要な事業所（2019年12月31日現在）

(1) 当社

会 社 名	区 分	所在地または事業所名
日 置 電 機 (株)	本 社 ・ 工 場	長野県上田市小泉81番地
	支 店	東北、長野、首都圏、北関東、 横浜、静岡、名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	天津、中東

(2) 子会社

会 社 名	区 分	所在地または事業所名
日置フォレストプラザ(株)	本 社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本 社	米国 ニュージャージー州
	支 店	西部地区
日置（上海）商貿有限公司	本 社	中国 上海市
	営 業 所	北京、広州、深圳、成都、蘇州、 瀋陽、西安、武漢、済南、南京
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	本 社	シンガポール
	駐在員事務所	タイ
HIOKI KOREA CO.,LTD.	本 社	韓国 ソウル特別市
	営 業 所	大田、釜山
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本 社	インド グルگرام市
HIOKI EUROPE GmbH	本 社	ドイツ エシュボルン市
台湾日置電機股份有限公司	本 社	台湾 桃園市
	営 業 所	台北

7. 使用人の状況（2019年12月31日現在）

（1）企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
920名	48名増

（注）使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

（2）当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
728名	23名増	44.6歳	19.7年

（注）使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の現況

1. 株式の状況（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,514,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,024,365株
- (3) 株 主 数 7,958名（前期末比576名減）
- (4) 大 株 主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 置 電 機 社 員 持 株 会	815 千株	5.99 %
日 置 恒 明	800	5.87
日 置 勇 二	719	5.28
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	666	4.89
日 置 妙 子	583	4.28
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	510	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	486	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	448	3.29
日 置 秀 雄	352	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	322	2.37

（注）1. 当社は自己株式を398千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	細 谷 和 俊	
取 締 役	岡 澤 尊 宏	専務執行役員販売・サービス担当 日置（上海）商貿有限公司 董事長 台湾日置電機股份有限公司 董事長
取 締 役	巢 山 芳 計	常務執行役員生産、管理担当
取 締 役	水 野 厚	社長特命担当 株式会社西澤電機計器製作所 専務取締役
取 締 役	久 保 田 訓 久	執行役員イノベーションセンター長
取 締 役	中 谷 朔 三	
取 締 役	田 中 茂	
常 勤 監 査 役	竹 内 繁 弘	
常 勤 監 査 役	高 木 正 行	
監 査 役	小 川 直 樹	税理士法人あおぞらしなの 代表社員 株式会社マルイチ産商 取締役（監査等委員）
監 査 役	弓 場 法	弓場会計事務所 所長 太平電業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役中谷朔三氏および取締役田中茂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小川直樹氏および監査役弓場法氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役竹内繁弘氏は、長年にわたり当社の経理部門の責任者を務め、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務および会計に関する専門的知見を有しております。
4. 監査役小川直樹氏および監査役弓場法氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当事業年度中における取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。
(2019年4月1日付)

氏 名	異動前	異動後
岡 澤 尊 宏	取締役専務執行役員 開発・販売・サービス担当	取締役専務執行役員 販売・サービス担当
久 保 田 訓 久	取締役執行役員 イノベーションセンター長	取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼開発部長

(2019年10月1日付)

氏 名	異動前	異動後
巢 山 芳 計	取締役常務執行役員 管理担当	取締役常務執行役員 生産・管理担当
水 野 厚	取締役執行役員 製造部長	取締役 社長特命担当
久 保 田 訓 久	取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼開発部長	取締役執行役員 イノベーションセンター長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	220,500千円 (24,000千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	49,200千円 (14,400千円)
合 計 (うち社外役員)	11名 (4名)	269,700千円 (38,400千円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 2017年2月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、固定報酬年額200,000千円以内（社外取締役分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、業績連動報酬年額100,000千円以内、監査役の報酬限度額は、固定報酬年額70,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る業績連動報酬54,000千円（取締役5名）が含まれております。
4. 上記のほか、2017年2月24日開催の第65期定時株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、次のとおりであります。なお、これらの金額は、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額であります。
- ・取締役3名 25,470千円
 - ・監査役1名 1,430千円

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・監査役小川直樹氏は、税理士法人あおぞらしなの代表社員および株式会社マルイチ産商の取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役弓場法氏は、弓場会計事務所の所長および太平電業株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中 谷 朔 三	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
取締役	田 中 茂	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
監査役	小 川 直 樹	当事業年度に開催された取締役会13回全て、監査役会13回全てに出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	弓 場 法	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 上記取締役会の開催回数は、書面決議を含んでおりません。

3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	29,040千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、日置（上海）商貿有限公司およびHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「海外勤務者の日本払給与証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社は、企業理念である「HIOKIの理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。当社および子会社の取締役および部長・室長は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。内部監査部門は、総務部と連携し当社および子会社のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的に志向調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、当社は社外取締役を招聘し、経営の監督機能を強化するとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および部長・室長の職務の執行に係る情報を、「文書取扱規定」に定めるところにより適切に管理する。

当社の取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社および子会社はコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、様々なリスクに対する未然防止手続き、発生した場合の対処方法等を定めた「リスク管理規定」を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、グループ全体のリスクの回避および損失の軽減に努める。

内部監査部門は当社および子会社のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、取締役および部長・室長は各部門の具体的な目標を策定する。

当社の取締役会および経営会議において、月次ベースで当社および子会社の実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。

- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社の事業に関して責任を負う取締役または部長・室長を任命し、法令遵守体制およびリスク管理体制を構築する権限と責任を与え、子会社の経営状況に関する報告を受けるものとする。

当社の当該取締役および部長・室長は子会社の取締役会に出席し、または報告を受けて事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築を図る。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を監査室とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

監査室員の独立性を確保するため、室員の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の事前の同意を必要とする。

- (7) 当社および子会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社および子会社の取締役または使用人は次の事項を当社の監査役に報告する。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・取締役および部長・室長の職務執行に関して不正行為、法令または定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実
- ・毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書
- ・内部監査報告書

当社の監査役は、当社の取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは当社および子会社の会議の議事録や稟議決裁書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。

監査役に報告をしたことを理由として不利益な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図る。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を実施する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の請求を行ったときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、迅速に対応する。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないこととする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な関係を構築している。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

取締役の職務執行については、取締役会が法令、定款および社員行動規範に則って自ら率先して行動し、コンプライアンスやリスク管理に対応しております。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議への出席を通じて、また会計監査人や監査室との積極的な情報交換会を通じて、積極的に発言をする機会を設け、当社の業務の適正を確保するための体制を確認しております。

財務報告の適正を確保するための評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行っております。

子会社の内部統制の整備および運用状況は、子会社による自己評価結果を親会社である当社の監査室が評価する方法で確認しております。また、当社の会計監査人および監査室が定期的に往査を行い、評価結果のモニタリングを実施するとともに課題を明確にし、改善が完了するまでフォローアップを実施しております。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入して表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,882,095	流 動 負 債	1,963,199
現 金 及 び 預 金	10,854,641	買 掛 金	570,293
受取手形及び売掛金	2,726,681	未 払 法 人 税 等	320,049
商 品 及 び 製 品	575,571	そ の 他	1,072,856
仕 掛 品	384,607	固 定 負 債	878,188
原材料及び貯蔵品	1,187,951	繰 延 税 金 負 債	6,539
そ の 他	167,360	退職給付に係る負債	544,612
貸 倒 引 当 金	△14,719	そ の 他	327,035
固 定 資 産	12,081,542	負 債 合 計	2,841,387
有 形 固 定 資 産	10,642,566	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	7,723,762	株 主 資 本	24,979,979
機械装置及び運搬具	190,584	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	813,779	資 本 剰 余 金	3,937,100
土 地	1,896,179	利 益 剰 余 金	18,508,011
建 設 仮 勘 定	18,260	自 己 株 式	△764,596
無 形 固 定 資 産	408,361	その他の包括利益累計額	142,271
ソフトウエア	346,874	その他の有価証券評価差額金	260,436
電 話 加 入 権	3,241	為替換算調整勘定	16,187
ソフトウエア仮勘定	58,246	退職給付に係る調整累計額	△134,351
投資その他の資産	1,030,614	純 資 産 合 計	25,122,251
投資有価証券	737,187	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,963,638
繰 延 税 金 資 産	46,833		
退職給付に係る資産	3,657		
そ の 他	242,936		
資 産 合 計	27,963,638		

連 結 損 益 計 算 書

(2019年 1月 1 日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		22,810,112
売 上 原 価		12,744,832
売 上 総 利 益		10,065,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,211,485
営 業 利 益		2,853,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,624	
受 取 配 当 金	24,111	
受 取 家 賃	7,629	
助 成 金 収 入	54,581	
そ の 他	53,326	144,273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,961	
為 替 差 損	25,504	
そ の 他	369	30,835
経 常 利 益		2,967,233
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,337	10,337
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,366	2,366
税金等調整前当期純利益		2,975,204
法人税、住民税及び事業税	762,751	
法 人 税 等 調 整 額	15,015	777,767
当 期 純 利 益		2,197,437
親会社株主に帰属する当期純利益		2,197,437

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,299,463	3,937,100	17,605,070	△763,443	24,078,192
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,294,496		△1,294,496
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,197,437		2,197,437
自己株式の取得				△1,153	△1,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	902,940	△1,153	901,787
当 期 末 残 高	3,299,463	3,937,100	18,508,011	△764,596	24,979,979

	その他の包括利益累計額				純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合 計	
当 期 首 残 高	203,860	86,662	△152,333	138,189	24,216,381
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,294,496
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,197,437
自己株式の取得					△1,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,575	△70,475	17,982	4,082	4,082
当 期 変 動 額 合 計	56,575	△70,475	17,982	4,082	905,869
当 期 末 残 高	260,436	16,187	△134,351	142,271	25,122,251

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,821,906	流 動 負 債	1,681,808
現金及び預金	8,900,698	買掛金	567,523
受取手形	173,414	未払金	87,841
売掛金	2,691,671	未払法人税等	217,745
商品及び製品	277,866	未払消費税等	30,146
仕掛品	384,398	未払費用	492,490
原材料及び貯蔵品	1,187,689	前受金	9,109
前払費用	31,522	預り金	260,447
未収入金	54,608	その他の	16,504
その他の	120,322	固 定 負 債	677,864
貸倒引当金	△286	退職給付引当金	352,034
固 定 資 産	12,781,403	長期預り保証金	298,930
有形固定資産	10,478,677	その他の	26,900
建物	7,262,619	負 債 合 計	2,359,673
構築物	414,773	純 資 産 の 部	
機械及び装置	170,853	株 主 資 本	23,983,199
車両運搬具	6,040	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	709,949	資 本 剰 余 金	3,937,100
土地	1,896,179	資 本 準 備 金	3,936,873
建設仮勘定	18,260	その他資本剰余金	227
無形固定資産	387,462	利 益 剰 余 金	17,511,231
ソフトウェア	326,899	利 益 準 備 金	505,000
電話加入権	3,241	その他利益剰余金	17,006,231
ソフトウェア仮勘定	57,321	買換資産圧縮積立金	2,281
投資その他の資産	1,915,263	別 途 積 立 金	4,500,000
投資有価証券	737,187	繰越利益剰余金	12,503,949
関係会社株式	993,865	自 己 株 式	△764,596
出資金	150	評価・換算差額等	260,436
長期前払費用	38,913	その他有価証券評価差額金	260,436
繰延税金資産	25,049	純 資 産 合 計	24,243,635
敷金及び保証金	55,533	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,603,309
会 員 権	60,370		
その他の	4,192		
資 産 合 計	26,603,309		

損 益 計 算 書

(2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,139,439
売 上 原 価		12,242,853
売 上 総 利 益		6,896,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,162,523
営 業 利 益		1,734,063
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	857	
受 取 配 当 金	797,047	
受 取 家 賃	12,149	
受 取 賃 貸 料	4,256	
受 取 手 数 料	17,323	
そ の 他	52,662	884,296
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,492	
為 替 差 損	32,993	
そ の 他	175	37,661
経 常 利 益		2,580,698
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,786	1,786
税 引 前 当 期 純 利 益		2,578,912
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	482,706	
法 人 税 等 調 整 額	8,637	491,344
当 期 純 利 益		2,087,568

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	3,299,463	3,936,873	227	505,000	2,373	4,500,000	11,710,786
当 期 変 動 額							
買換資産圧縮 積立金の取崩					△91		91
剰余金の配当							△1,294,496
当 期 純 利 益							2,087,568
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△91	-	793,163
当 期 末 残 高	3,299,463	3,936,873	227	505,000	2,281	4,500,000	12,503,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△763,443	23,191,281	203,860	203,860	23,395,141
当 期 変 動 額					
買換資産圧縮 積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,294,496			△1,294,496
当 期 純 利 益		2,087,568			2,087,568
自己株式の取得	△1,153	△1,153			△1,153
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純 額）			56,575	56,575	56,575
当期変動額合計	△1,153	791,918	56,575	56,575	848,494
当 期 末 残 高	△764,596	23,983,199	260,436	260,436	24,243,635

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年1月29日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田秀樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日置電機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年1月29日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田秀樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日置電機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月4日

日置電機株式会社 監査役会

常勤監査役 竹内 繁弘 ㊟

常勤監査役 高木 正行 ㊟

社外監査役 小川 直樹 ㊟

社外監査役 弓場 法 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとし、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、配当方針および将来に向けた投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案し、1株につき45円といたしたいと存じます。なお、中間配当金45円と合わせた年間配当金は90円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金45円 総額613,175,085円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年2月28日

第2号議案 取締役（社外取締役を除く。）および監査役（社外監査役を除く。）

に対する株式取得型報酬制度から譲渡制限付株式報酬制度への移行の件

当社の取締役報酬等の額および監査役報酬等の額は、2017年2月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役の固定報酬年額200,000千円以内（社外取締役分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。以下同じ。）、業績連動報酬年額100,000千円以内、監査役の固定報酬年額70,000千円以内とご承認いただいております。今般、当社は、役員報酬制度の見直しを行い、これまでの固定報酬のうち一定額を役員持株会に拠出して自社株式を取得する株式取得型報酬制度から新たに譲渡制限付株式報酬制度へ移行することといたしたいと存じます。つきましては、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、監査役（社外監査役を除く。以下「対象監査役」といい、対象取締役とあわせて「対象役員」という。）については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止および信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、上記の報酬枠の範囲内にて、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いしたいと存じます。

なお、本議案が本株主総会において承認可決されることを条件として、上記株式取得型報酬制度は廃止いたします。

本議案に基づき当社の対象役員に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、対象取締役については上記固定報酬枠の範囲内で年額40,000千円以内とし、対象監査役については上記固定報酬枠の範囲内で年額10,000千円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定し、各対象監査役への具体的な支給時期および配分については、監査役の協議において決定いたします。

なお、現在の取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）です。

また、対象役員は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は、対象取締役については年24,000株以内、対象監査役については年6,000株以内（ただし、いずれも本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）とし、その1株当たりの払込金額は、その発行または処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定いたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象役員との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものといたします。

- (1) 対象役員は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および監査役のいずれの地位も喪失する日までの間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

- (2) 対象役員が、当社の取締役会で別途定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に上記(1)のいずれの地位も喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 当社は、対象役員が、役務提供期間の間、継続して、当社の取締役または監査役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定めるいずれの地位も喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (7) 本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以 上

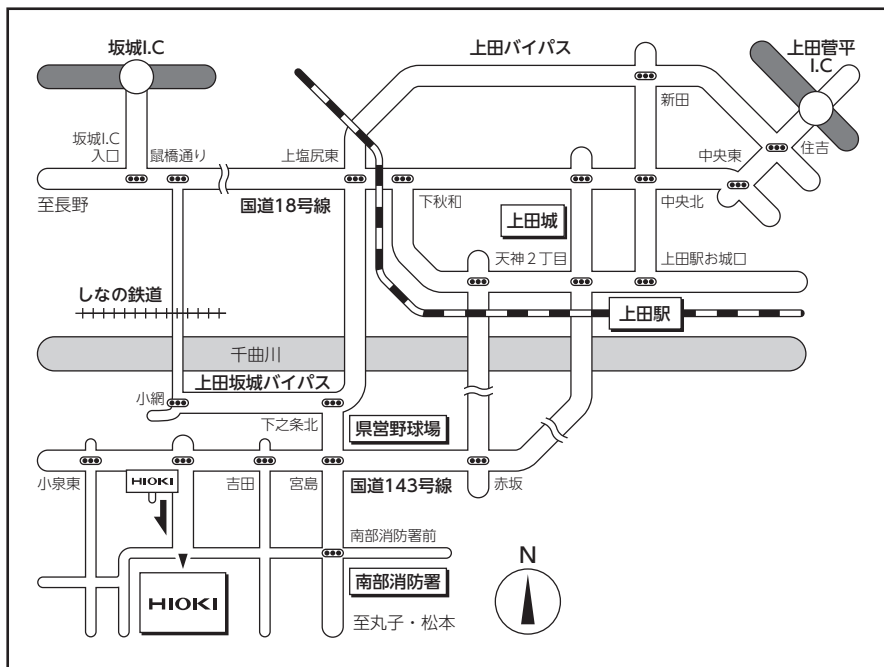
株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉81番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555

FAX 0268-28-0559



◆ 交通機関

J R 上田駅からタクシーで約15分

◆ 送迎バスのご案内

J R 上田駅温泉口から送迎バスを運行いたします。

発車時刻 午前9時15分、午前9時25分

※ お帰りの J R 上田駅まで送迎バスを運行いたします。